

第109回

定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成25年9月26日（木曜日）午前10時

開催場所：神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室

目次

第109回 定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	26
計算書類	29
監査報告書	32
株主総会参考書類	38

議案

第1号議案 取締役2名選任の件	38
第2号議案 監査役1名選任の件	39

株式会社アルバック

証券コード 6728

証券コード 6728
平成25年9月10日

株 主 各 位

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
株式会社 アルバック
代表取締役 小日向久治
社 長

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年9月25日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年9月26日(木曜日)午前10時
 2. 場 所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室
(末尾の「株主総会会場略図」をご参照ください。)
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第109期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第109期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役2名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成24年 7 月 1 日)
(至 平成25年 6 月 30 日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による株価の上昇、円高の是正などにより、個人消費が堅調に推移したほか企業収益にも改善の動きが見られ、一部に不透明さが残るものの、景気は着実に持ち直してまいりました。米国では、個人消費の伸びの拡大や失業率の低下など緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では、景気の下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として一部の国々で財政の先行きや高い失業率に対する不安が懸念されております。中国では、個人消費や輸出の伸びが鈍化してきたことに伴い、景気の拡大テンポが緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ関連の設備投資が引き続き停滞いたしました。モバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資は一服感が見られましたが、次世代ディスプレイとして注目されている有機EL関連の設備投資に動きが出るなど、一部に回復の兆しが見られました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷しているものの、メモリ価格の底打ち感から一部のお客様で設備投資再開の動きが出てまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、有機ELなどのFPD製造装置が寄与したことなどから、1,667億78百万円と前期に比べて145億58百万円（9.6%）増加しましたが、受注時期の遅れなどにより、売上高につきましては、1,633億51百万円と前期に比べて334億53百万円（17.0%）減少いたしました。損益につきましては、売上高が減少したものの、事業構造改革を推

進し、コストの削減に努めたことなどにより、営業利益は61億15百万円（前期は63億84百万円の営業損失）、経常利益は62億64百万円（前期は64億97百万円の経常損失）となり黒字を達成することができました。しかしながら、マテリアル事業における一部不採算製品・取引の見直しに伴う特別損失を60億89百万円計上したことから、38億7百万円の当期純損失（前期は499億84百万円の当期純損失）となりました。なお、事業構造改革費用60億89百万円の内訳は、棚卸資産評価損53億98百万円、（遊休となる）固定資産の減損6億91百万円であります。

なお、期末配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますと存じます。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別状況

（単位：百万円）

事業セグメント	当期受注高		当期売上高		期末受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)		前期比 (%)
真空機器事業	130,283	113.4	127,282	79.6	61,323	111.3
真空応用事業	36,496	97.8	36,068	97.7	11,221	113.8
合計	166,778	109.6	163,351	83.0	72,544	111.6

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷した影響を受け、ドライポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が厳しい状況でした。一方、有機EL製造装置などのモバイル機器や光学分野向けのクライオポンプ及び分析機器や医療機器向けの小型ポンプ関連が堅調に推移し、受注・売上とも前期に比べて増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品用の真空熱処理炉や自動ヘリウムリークテスト装置などに加え、医薬品用凍結真空乾燥装置や健康食品用真空蒸留装置などの売上が堅調に推移し、前期に比べて増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,302億83百万円、受注残高613億23百万円、売上高につきましては、1,272億82百万円となりました。また、営業利益につきましては、54億11百万円となりました。

(真空応用事業)

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、主要パネルメーカーの稼働率の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移し、加えて半導体関連も生産調整による減産の影響を受け、受注・売上が低迷し、前期に比べて減少いたしました。

(その他)

制御システム関連では、日本の自動車業界を中心に売上を計上いたしましたが、中国向け案件の投資延期や見送りなどが影響し、受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本や欧米の民間企業や国などの研究機関向けを中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。また、マスクブランクス事業は、スマートフォンやタブレットPC関連が好調であったため、中小型液晶ディスプレイやタッチパネル関連を中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高につきましては、364億96百万円、受注残高112億21百万円、売上高につきましては、360億68百万円となりました。また、営業利益につきましては、5億88百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、67億61百万円で、主なものは次のとおりであります。

主な設備投資の内容	会社名
・電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置 ・電子材料製造用生産設備	当社
・マスクブランクス生産用設備改善	アルバック成膜株式会社
・大型マスクブランクス生産用設備	ULCOAT TAIWAN, Inc.

③ 資金調達の状況

平成24年9月28日を払込期日として、第三者割当によるA種種類株式の発行を行い、150億円の資金調達を実施いたしました。

当社グループの当連結会計年度末の借入金、社債の総額は、1,061億47百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成21年度 (第106期) (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	平成22年度 (第107期) (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	平成23年度 (第108期) (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	平成24年度 (当連結会計年度) (第109期) (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
売 上 高(百万円)	221,804	232,040	196,804	163,351
経 常 利 益(百万円)	4,942	1,441	△6,497	6,264
当 期 純 利 益(百万円)	2,138	△8,706	△49,984	△3,807
1株当たり当期純利益(円)	46.60	△176.43	△1,012.94	△87.79
総 資 産(百万円)	313,784	313,616	249,651	243,289
純 資 産(百万円)	102,504	92,023	41,187	59,436
1株当たり純資産額(円)	1,992.06	1,787.51	751.00	806.38

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(3) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アルバックテクノ株式会社	百万円 125	% 100.0	真空機器装置・部品・消耗材料の販売・カスタマーズサポート
アルバック九州株式会社	百万円 490	% 100.0	真空装置・真空ポンプ・真空バルブ・スパッタリングターゲットなどの受託製造
アルバック東北株式会社	百万円 498	% 100.0	真空装置・スパッタリングターゲットなどの受託製造
アルバック機工株式会社	百万円 280	% 100.0	小型真空ポンプの製造・販売
アルバック理工株式会社	百万円 310	% 100.0	熱分析測定機器の製造・販売
アルバック販売株式会社	百万円 90	※100.0%	真空機器装置の販売
ULVAC Technologies, Inc.	千US\$ 17,580	% 100.0	北米地域における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC TAIWAN INC.	千NT\$ 55,435	※100.0%	台湾における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	百万WON 8,144	※100.0%	韓国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	千RMB 112,280	※90.3%	中国における真空ポンプの製造・販売
日本リライアンス株式会社	百万円 300	% 100.0	産業機械用駆動装置の製造・販売
アルバック・ファイ株式会社	百万円 100	% 100.0	表面解析装置の製造・販売
アルバック・クライオ株式会社	百万円 50	% 50.0	クライオポンプの製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	千SG\$ 8,300	※92.8%	東南アジアにおける真空機器装置・コンポーネントの販売・カスタマーズサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	千RMB 246,521	※100.0%	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	千RMB 85,009	※74.7%	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	千RMB 25,817	※77.5%	中国における制御盤・自動制御駆動装置の製造・販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	千RMB 24,830	※60.0%	中国における真空ポンプ用部品の製造・販売

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	千RMB 79,642	% ※ 75.4	中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
Physical Electronics USA, Inc.	US\$ 1,000	% ※ 100.0	欧米における表面解析装置の販売
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	千RM 16,000	% ※ 97.8	東南アジアにおけるカスタマーズサポート、洗浄・ターゲットボンディングなどのサービス
愛発科(中国)投資有限公司	千RMB 573,000	% 100.0	中国における投資及び中国事業の管理統括業務
株 式 会 社 R A S	百万円 30	% ※ 100.0	産業機械用駆動装置の販売・カスタマーズサポート
タイゴールド株式会社	百万円 99	% 89.3	複合皮膜の成膜及びこれに関する材料及び技術の開発・販売
Ulvac Korea Precision, Ltd.	百万WON 10,090	% ※ 100.0	韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造
Pure Surface Technology, Ltd.	百万WON 9,904	% ※ 100.0	韓国における成膜装置用部品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	百万WON 6,145	% ※ 50.0	韓国におけるクライオポンプの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	千NT\$ 341,000	% ※ 100.0	台湾における真空装置ユニット及び部品の製造・洗浄・表面処理・カスタマーズサポート
アルバック成膜株式会社	百万円 100	% 65.0	半導体用マスクブランクス・液晶ディスプレイ用ブラックマトリックスの製造・加工・販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	千NT\$ 512,000	% ※ 65.0	台湾における液晶ディスプレイ用ブラックマトリックス・大型マスクブランクス製造・加工・販売
愛発科商貿(上海)有限公司	千RMB 15,940	% ※ 100.0	中国における当社グループ製品の販売・カスタマーズサポート
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	千NT\$ 80,000	% ※ 57.6	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売
ULVAC Materials Korea, Ltd.	百万WON 6,800	% ※ 100.0	韓国におけるスパッタリングターゲットのボンディングサービス
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	千RMB 165,251	% ※ 100.0	中国におけるスパッタリングターゲットの開発・生産・販売・カスタマーズサポート
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	千RMB 60,000	% ※ 95.0	中国におけるタッチパネル等の光学膜生産、真空機器装置の製造・販売

(注) ※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

② 重要な関連会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 昭 和 真 空	百万円 2,177	% 21.6	水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、前記の重要な子会社35社、持分法適用会社は、前記の重要な関連会社1社であります。当連結会計年度の売上高は1,633億51百万円（前期比334億53百万円減）、経常利益は62億64百万円（前期は64億97百万円の経常損失）、当期純損失は38億7百万円（前期は499億84百万円の当期純損失）となりました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き各種経済効果の影響で、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる景気回復が期待されているものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型液晶ディスプレイ用の設備投資がテレビ市場の低迷により、引き続き停滞するなど厳しい状態で推移しておりますが、有機EL関連においては従来のモバイル機器に加え、テレビや照明等新規用途への投資に期待がもたれています。半導体業界では、次世代NANDフラッシュメモリなどメモリへの投資が見られるほか、不揮発性メモリや、ロジックファウンドリ関連の投資が予想されております。電子部品業界では、スマートフォンなどの最先端デバイスの投資が活発になると予想しております。PV業界では、補助金政策により太陽電池市場の需要が強くなっているものの、投資環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネス業界では、エコカー関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、電力制御のパワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」や医療、バイオビジネスの中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、引き続き「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、その指針となる「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

「中期経営計画」においては、より確実・安定的に収益確保できる体制を確立し、成長への投資余力を確保してまいります。その基本方針は、次のとおりです。

①価値創造型ビジネスモデルの再構築

- ・真空技術を核として『付加価値』を高める仕組みを再構築することで、顧客満足度を高め、収益体質・財務体質強化を目指す

②不採算事業の見直し

- ・製品毎の採算管理の徹底

③損益分岐点売上高の引き下げ

- ・受注減少時にも確実・安定的に収益の確保ができる体制を構築

また、「中期経営計画」を推進するため、

- ・開発戦略
- ・営業戦略
- ・コスト競争力強化
- ・経費削減

をはじめとする10項目の施策を遂行し、最終年度（平成28年6月期）において、以下の目標数値を達成すべく努力してまいります。

〈数値目標（連結ベース）〉

	最終年度（平成28年6月期）
受注高	2,050億円
売上高	2,050億円
営業利益	170億円
経常利益	140億円
当期純利益	110億円

当社グループでは、「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、「中期経営計画」を達成することで、安定した収益を計上することができる企業体質とし、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年6月30日現在）

事業区分		主要製品
真空機器事業	F P D 及び P V 製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材 料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	そ の 他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、電気自動車急速充電器他

(6) 主要な営業所及び工場（平成25年6月30日現在）

- 当社本社工場 神奈川県茅ヶ崎市
- 国内営業及びサービス拠点 アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎C Sセンター（神奈川県茅ヶ崎市）他32拠点、アルバック販売(株)本社（東京都中央区）他10拠点
- 海外営業及びサービス拠点 ULVAC Technologies,Inc.（米国マサチューセッツ州）、ULVAC TAIWAN INC.（台湾新竹市）、ULVAC KOREA,Ltd.（韓国亀尾市）、ULVAC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）、愛発科商貿（上海）有限公司（中国上海市）
- 国内生産拠点 当社富士裾野工場（静岡県裾野市）、同千葉山武工場（千葉県山武市）、同千葉富里工場（千葉県富里市）、同鹿児島工場（鹿児島県霧島市）
アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター（和歌山県橋本市）他4拠点、アルバック東北(株)（青森県八戸市）、アルバック九州(株)本社工場（鹿児島県霧島市）、アルバック機工(株)本社・宮崎工場（宮崎県西都市）、アルバック・クライオ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック理工(株)（横浜市緑区）、日本リライアンス(株)（横浜市金沢区）、アルバック・ファイ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック成膜(株)（埼玉県秩父市）、(株)昭和真空（相模原市中央区）
- 海外生産拠点 ULVAC TAIWAN INC.（台湾台南市）、ULVAC KOREA,Ltd.（韓国平澤市）、寧波愛発科真空技術有限公司（中国寧波市）、愛発科真空技術（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科東方真空（成都）有限公司（中国成都市）、愛発科自動化科技（上海）有限公司（中国上海市）、愛発科天馬電機（靖江）有限公司（中国靖江市）、愛発科中北真空（沈陽）有限公司（中国沈陽市）、愛発科電子材料（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司（中国深圳市）
- 研究開発拠点 半導体電子技術研究所（静岡県裾野市）、超材料研究所（千葉県富里市）、韓国超材料研究所（韓国平澤市）

(7) 使用人の状況（平成25年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前期末比増減
真空機器事業	4,735名	348名減
真空応用事業	1,086名	42名減
全社（共通）	758名	12名減
合計	6,579名	402名減

② 当社の使用人の状況

使用人数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,072名	128名減	39.7歳	13.3年
女性	76名	13名減	35.4歳	8.7年
合計または平均	1,148名	141名減	39.4歳	13.0年

(注) 使用人数は、当社への出向者12名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が89名おります。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年6月30日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	30,245
株式会社三井住友銀行	18,510
日本生命保険相互会社	9,998
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,987

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(平成25年6月30日現在)

- | | | |
|------------|--------|-----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式 | 100,000,000株 |
| | A種種類株式 | 1,500株 |
| | B種種類株式 | 37,500株 |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式 | 49,355,938株 |
| | | (自己株式2,990株を含む) |
| | A種種類株式 | 1,500株 |
| ③ 株主数 | 普通株式 | 22,755名 |
| | A種種類株式 | 1名 |
| ④ 大株主 | | |

株主名	持株数	持株比率
TAIYO FUND, L. P.	8,538千株	17.30%
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,016	2.06
アルバック持株会	1,000	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	910	1.84
稲畑産業株式会社	795	1.61
ハンクオブニューヨークメロンエスエーエヌアィ フォービィーエヌワイジィーシーエムクライアント アカウンティィーエスシィー	727	1.47
三井住友信託銀行株式会社	702	1.42

(注) 持株比率は自己株式(2,990株)を控除して計算しております。

なお、上記大株主10位の中にA種種類株式を有している株主はありません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態（平成25年6月30日現在）

① 取締役及び監査役の状態

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 （執行役員社長）	小日向 久 治	監査室担当
取締役 会 長	諏 訪 秀 則	事業構造改革担当 愛発科（中国）投資有限公司 董事長
取 締 役 （専務執行役員）	砂 賀 芳 雄	規格品事業部・マテリアル事業部・環境・安全部担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 愛発科電子材料（蘇州）有限公司 董事長
取 締 役 （執行役員）	本 吉 光	経営企画室長、総務部担当
取 締 役 （執行役員）	末 代 政 輔	グローバル生産推進本部長、FPD・PV事業部・ 生産統括室・情報システムセンター担当 愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司 董事長
取 締 役 （執行役員）	小田木 秀 幸	3S推進本部長、電子機器事業部・半導体装置事業 部担当
取 締 役	皆 川 卓 士	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役会長
取 締 役	中 野 佳 信	稲畑産業株式会社 代表取締役専務執行役員
取 締 役	池 田 修 三	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株 式会社 取締役
監 査 役	大 井 宣 夫	（常勤）
監 査 役	待 鳥 啓 信	（常勤）
監 査 役	浅 田 千 秋	弁護士 株式会社卑弥呼 監査役
監 査 役	野 中 孝 男	税理士
監 査 役	坂 口 進	

- (注) 1. 取締役皆川卓士、中野佳信及び池田修三の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役浅田千秋、野中孝男及び坂口進の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役野中孝男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 小日向久治、皆川卓士及び池田修三の3氏は、平成24年9月27日開催の第108回定時株主総会において取締役に選任され、小日向久治及び皆川卓士の両氏は同日付で、池田修三氏は平成24年9月28日付でそれぞれ就任いたしました。

5. 取締役平野裕之、取締役山元正年、取締役中村孝男、取締役相談役中村久三、取締役山川洋幸、取締役五戸成史及び取締役宇治原潔の7氏は、平成24年9月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
6. 取締役佐藤孔史、取締役齋藤一也、取締役岩下節生、取締役藤山潤樹及び取締役加藤丈夫の5氏は、平成24年9月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
7. 取締役会長諏訪秀則及び取締役砂賀芳雄の両氏は、平成25年6月30日をもって辞任により退任いたしました。
8. 監査役浅田千秋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 平成25年6月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
専務執行役員	坊 昭 範	本社部門統括
執行役員	佐 藤 孔 史	経理部長、人事部担当 株式会社昭和真空 取締役
執行役員	平 野 裕 之	コストダウン推進本部長、産業機器事業部・調達センター担当 アルバックエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
執行役員	山 元 正 年	営業本部長、市場開拓室・営業管理室担当 アルバック販売株式会社 代表取締役社長
執行役員	中 村 孝 男	財務部長 株式会社昭和真空 監査役
執行役員	齋 藤 一 也	技術企画室長、超材料研究所長、知的財産部・技術開発部・半導体電子技術研究所担当 ULVAC Research Center TAIWAN,Inc. 董事長 愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司 董事長
執行役員	岩 下 節 生	愛発科（中国）投資有限公司 董事総経理 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長総経理 愛発科商貿（上海）有限公司 董事長 愛発科真空技術（上海）有限公司 董事長総経理 愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長 愛発科自動化科技（上海）有限公司 董事長
執行役員	白 忠 烈	ULVAC KOREA,Ltd. 代表理事社長 Ulvac Korea Precision,Ltd. 代表理事社長 Pure Surface Technology,Ltd. 代表理事社長 UF TECH,Ltd. 代表理事社長

10. 決算期後における取締役及び執行役員の異動は次のとおりであります。

平成25年7月1日付の人事異動及び組織変更をもって取締役及び執行役員の担当職務が次のとおり変更されました。

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
小日向 久 治	代 表 取 締 役 社 長 (執 行 役 員 社 長)	監査室担当 愛発科(中国)投資有限公司 董事長
本 吉 光	取 締 役 (執 行 役 員)	経営企画室長、グローバル生産企画室担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長
末 代 政 輔	取 締 役 (執 行 役 員)	営業本部長、FPD・PV事業部・規格品事業部・ マテリアル事業部・市場開拓室・営業管理室担当 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長
小田木 秀 幸	取 締 役 (執 行 役 員)	営業本部副本部長、半導体装置事業部・電子機器事 業部・産業機器事業部担当
佐 藤 孔 史	執 行 役 員	経理部長、総務部・人事部担当 株式会社昭和真空 取締役
平 野 裕 之	執 行 役 員	生産本部長、調達センター・情報システムセンタ ー・環境・安全部担当 アルバックエンジニアリング株式会社 代表取締役 社長
岩 下 節 生	執 行 役 員	愛発科(中国)投資有限公司 副董事長総経理 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長総経理 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長 愛発科真空技術(上海)有限公司 董事長総経理 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 董事長 愛発科自動化科技(上海)有限公司 董事長
梅 田 彰	執 行 役 員	経営企画室構造改革推進室長

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	17名 (3名)	167百万円 (8百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	56百万円 (11百万円)
合 計	22名	224百万円

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は9名(うち社外取締役は3名)、監査役は5名であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額800百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の他、次の支給額があります。
- 平成18年9月28日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
 退任取締役 7名 237百万円

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役皆川卓士氏は、ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役会長を兼務しております。当社は、ニッセイ信用保証株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社 代表取締役専務執行役員を兼務しております。なお、稲畑産業株式会社は当社の大株主であります。
- ・取締役池田修三氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役を兼務しております。同社を業務執行組合員とするジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合は、当社A種種類株式1,500株を有する株主であります。
- ・監査役浅田千秋氏は、株式会社卑弥呼の社外監査役であります。当社は、株式会社卑弥呼とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	皆川 卓士	平成24年9月27日就任以降に開催された取締役会13回のうち書面決議を除く12回全てに出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
取締役	中野 佳信	当事業年度開催の取締役会16回のうち書面決議を除く14回に出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
取締役	池田 修三	平成24年9月28日就任以降に開催された取締役会12回のうち書面決議を除く11回全てに出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
監査役	浅田 千秋	当事業年度開催の取締役会16回のうち書面決議を除く13回に出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	野中 孝男	当事業年度開催の取締役会16回のうち書面決議を除く15回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	坂口 進	当事業年度開催の取締役会16回のうち書面決議を除く15回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、長年の金融機関勤務経験及び他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識から、必要な発言を適宜行っております。

- ハ. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 あらた監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額(百万円)
当事業年度に係る報酬等の額	80
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	89

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

- ③ 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA,Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任するとともに、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断される場合には、取締役会は、会社法第344条の定めにより監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすよう、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定めて、教育の実施及び小冊子の配付により取締役及び従業員に周知徹底させる。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関連規定を整備し、教育を行う。さらに、内部通報制度も拡充する。加えて、代表取締役直属の独立性を保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、業務の有効性や適切性の監査を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、保存及び廃棄について適切な方法をとる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の遂行にあたり、各種事業を担当する部署の部署長の責任を明確化するとともに、該当部署以外の複数の部署から構成される関係者による綿密な審議検討を行った上で、各種規則に則って取締役が指示を行う体制をとることで各種事業についての損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する規定の整備・拡充により、リスクを分類の上でそれぞれに管理部門を設置し、各管理部門の部署長を責任者とする管理体制をとる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定め、会社全体の目標を明確化する。その上で、各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を各種規則に則って取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、意思決定プロセスを迅速化しつつも、重要事項については慎重な合議をはかり、臨機応変な意思決定をめざす。

⑤ 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のリスク管理規定を定め、特にコンプライアンスに重点を置いた体制の構築に努める。また、必要に応じてグループ各社に取締役及び監査役を派遣するとともに、グループ各社との重要会議を設け、運営を行う。加えて、監査役や監査室がグループ各社の監査活動を行うと同時に、関連会社管理室が業務の適正を確保できるよう努める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を要請した場合は、取締役は応諾し、必要な協力をを行うよう努める。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがある場合、あるいは取締役及び従業員による違法または不正な行為が発生した場合には、法令及び社内規定に従って定期及び臨時にこれを監査役に報告する。特にリスク管理体制については、部署長が、法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを監査役に報告する。また、監査役に、諸会議への出席権を保障する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室は、社外監査役を含む監査役と連携して、取締役に対して監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に、監査環境の整備の実現に努める。また、監査役が、代表取締役と定期的に意見交換を行うことで、監査の実効性と機動性を図る。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 153,569 | 流動負債         | 144,061 |
| 現金及び預金    | 44,603  | 支払手形及び買掛金    | 28,651  |
| 受取手形及び売掛金 | 59,525  | 短期借入金        | 82,750  |
| 商品及び製品    | 4,740   | リース債務        | 653     |
| 仕掛        | 28,548  | 未払法人税等       | 776     |
| 原材料及び貯蔵品  | 10,640  | 前受金          | 13,872  |
| 繰延税金資産    | 1,471   | 繰延税金負債       | 170     |
| その他       | 4,606   | 賞与引当金        | 1,051   |
| 貸倒引当金     | △564    | 役員賞与引当金      | 235     |
| 固定資産      | 89,720  | 製品保証引当金      | 1,864   |
| 有形固定資産    | 71,808  | 受注損失引当金      | 3,261   |
| 建物及び構築物   | 41,093  | その他の         | 10,778  |
| 機械装置及び運搬具 | 16,369  | 固定負債         | 39,792  |
| 工具、器具及び備品 | 1,723   | 社債           | 20      |
| 土地        | 9,513   | 長期借入金        | 23,358  |
| リース資産     | 545     | リース債務        | 759     |
| 建設仮勘定     | 2,565   | 繰延税金負債       | 1,431   |
| 無形固定資産    | 5,379   | 退職給付引当金      | 12,057  |
| のれん       | 89      | 役員退職慰労引当金    | 786     |
| リース資産     | 150     | 資産除去債務       | 337     |
| ソフトウェア    | 1,437   | その他の         | 1,044   |
| その他       | 3,703   | 負債合計         | 183,853 |
| 投資その他の資産  | 12,534  | (純資産の部)      |         |
| 投資有価証券    | 3,882   | 株主資本         | 54,998  |
| 差入保証金     | 1,804   | 資本金          | 20,873  |
| 繰延税金資産    | 2,204   | 資本剰余金        | 37,100  |
| その他       | 4,722   | 利益剰余金        | △2,966  |
| 貸倒引当金     | △78     | 自己株式         | △10     |
| 資産合計      | 243,289 | その他の包括利益累計額  | 320     |
|           |         | その他有価証券評価差額金 | 333     |
|           |         | 為替換算調整勘定     | △13     |
|           |         | 少数株主持分       | 4,119   |
|           |         | 純資産合計        | 59,436  |
|           |         | 負債純資産合計      | 243,289 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(自 平成24年7月1日)  
(至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 163,351 |
| 売上原価           |       | 126,389 |
| 売上総利益          |       | 36,962  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 30,847  |
| 営業利益           |       | 6,115   |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息及び配当金      | 341   |         |
| 為替差益           | 1,226 |         |
| 受取保険金及び配当金     | 328   |         |
| 持分法による投資利益     | 17    |         |
| その他            | 1,208 | 3,120   |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 1,562 |         |
| シンジケートローン手数料   | 368   |         |
| その他            | 1,041 | 2,971   |
| 経常利益           |       | 6,264   |
| 特別利益           |       |         |
| 固定資産売却益        | 105   |         |
| 補助金収入          | 175   |         |
| その他            | 3     | 283     |
| 特別損失           |       |         |
| 事業構造改善費用       | 6,089 |         |
| その他            | 1,023 | 7,112   |
| 税金等調整前当期純損失    |       | 565     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,347 |         |
| 法人税等調整額        | 202   | 2,549   |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |       | 3,114   |
| 少数株主利益         |       | 693     |
| 当期純損失          |       | 3,807   |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年7月1日  
至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 20,873  | 22,100    | 845       | △11     | 43,807      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                 | 7,500   | 7,500     |           |         | 15,000      |
| 資本金から剰余金への振替              | △7,500  | 7,500     |           |         | -           |
| 持分法の適用範囲の変動               |         |           | △37       |         | △37         |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減          |         |           | 33        |         | 33          |
| 当 期 純 損 失                 |         |           | △3,807    |         | △3,807      |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | 1       | 1           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | 15,000    | △3,811    | 1       | 11,190      |
| 当 期 末 残 高                 | 20,873  | 37,100    | △2,966    | △10     | 54,998      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |                           | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|-------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                 | △48                   | △6,701      | △6,749                    | 4,128       | 41,187    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |             |                           |             |           |
| 新 株 の 発 行                 |                       |             |                           |             | 15,000    |
| 資本金から剰余金への振替              |                       |             |                           |             | -         |
| 持分法の適用範囲の変動               |                       |             |                           |             | △37       |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減          |                       |             |                           |             | 33        |
| 当 期 純 損 失                 |                       |             |                           |             | △3,807    |
| 自己株式の取得                   |                       |             |                           |             | 1         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 381                   | 6,688       | 7,069                     | △9          | 7,059     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 381                   | 6,688       | 7,069                     | △9          | 18,249    |
| 当 期 末 残 高                 | 333                   | △13         | 320                       | 4,119       | 59,436    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 計 算 書 類

## 貸 借 対 照 表

(平成25年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産      | 94,507  | 流動負債          | 106,104 |
| 現金及び預金    | 25,352  | 支払手形          | 3,806   |
| 受取手形      | 3,224   | 買掛金           | 28,769  |
| 売掛金       | 34,306  | 短期借入金         | 44,255  |
| 製材品       | 1,314   | 一年以内返済予定長期借入金 | 11,215  |
| 原材料       | 4,127   | リース債          | 402     |
| 仕掛品       | 16,925  | 未払金           | 3,300   |
| 前払費用      | 895     | 未払費用          | 760     |
| 短期貸付金     | 6,240   | 前受り金          | 6,452   |
| 未収入金      | 2,838   | 預り金           | 2,770   |
| その他金      | 74      | 賞与引当金         | 258     |
| 貸倒引当金     | △788    | 製品保証引当金       | 883     |
| 固定資産      | 79,093  | 注損引当金         | 3,047   |
| 有形固定資産    | 42,945  | 設備関係支払手形      | 14      |
| 建物        | 21,094  | 固定負債          | 173     |
| 構築物       | 542     | 長期借入金         | 27,077  |
| 機械及び装置    | 12,088  | リース債          | 20,069  |
| 車両運搬具     | 6       | 長期未払金         | 179     |
| 工具、器具及び備品 | 433     | 退職給付引当金       | 553     |
| 土地        | 7,053   | 債務保証損失引当金     | 5,253   |
| リース資産     | 98      | 資産除去債         | 1       |
| 建設仮勘定     | 1,632   | 預り保証金         | 165     |
| 無形固定資産    | 4,628   | 繰延税金負債        | 228     |
| 特許        | 1,204   | 繰延税金負債        | 629     |
| ソフトウェア    | 1,094   | 負債合計          | 133,180 |
| 電話加入権     | 22      | (純資産の部)       |         |
| その他       | 2,308   | 株主資本          | 40,112  |
| 投資その他の資産  | 31,520  | 資本            | 20,873  |
| 投資有価証券    | 1,788   | 資本剰余金         | 37,100  |
| 関係会社株     | 15,365  | その他資本剰余金      | 37,100  |
| 関係会社出資    | 11,259  | 利益剰余金         | △17,853 |
| 長期貸付金     | 1,553   | 利益準備金         | 529     |
| 長期前払費用    | 133     | その他利益剰余金      | 980     |
| 差入保証金     | 623     | 固定資産圧積立       | 30,206  |
| その他       | 851     | 別途積立          | △49,567 |
| 貸倒引当金     | △53     | 繰越利益剰余金       | △9      |
| 資産合計      | 173,600 | 自己株式          | 308     |
|           |         | 評価・換算差額等      | 308     |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | 308     |
|           |         | 純資産合計         | 40,420  |
|           |         | 負債純資産合計       | 173,600 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(自平成24年7月1日  
至平成25年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 84,401 |
| 売上原価         |       | 68,516 |
| 売上総利益        |       | 15,885 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 15,278 |
| 営業利益         |       | 607    |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 8,765 |        |
| その他          | 1,821 | 10,586 |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 983   |        |
| シンジケートローン手数料 | 368   |        |
| 賃貸資産経費       | 300   |        |
| その他          | 821   | 2,473  |
| 経常利益         |       | 8,720  |
| 特別利益         |       |        |
| 補助金収入        | 175   |        |
| 関係会社株式売却益    | 28    |        |
| その他          | 10    | 213    |
| 特別損失         |       |        |
| 事業構造改善費用     | 6,089 |        |
| その他          | 535   | 6,624  |
| 税引前当期純利益     |       | 2,309  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831   |        |
| 法人税等調整額      | △33   | 798    |
| 当期純利益        |       | 1,511  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年7月1日  
至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |               |              |               |         |              |      |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|---------|--------------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金     |              |               |         |              | 自己株式 | 株主資本計  |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その他利益剰余金     |               |         | 利益剰余金<br>合 計 |      |        |
|                         |         |           |                |              | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |         |              |      |        |
| 当 期 首 残 高               | 20,873  | 22,100    | -              | 22,100       | 529           | 971          | 30,206        | △51,070 | △19,364      | △9   | 23,601 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                |              |               |              |               |         |              |      |        |
| 新株の発行                   | 7,500   | 7,500     |                | 7,500        |               |              |               |         |              |      | 15,000 |
| 資本金から剰余金へ振替             | △7,500  |           | 7,500          | 7,500        |               |              |               |         |              |      | -      |
| 準備金から剰余金へ振替             |         | △29,600   | 29,600         | -            |               |              |               |         |              |      | -      |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |                |              | 108           |              | △108          | -       |              |      | -      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                |              | △100          |              | 100           | -       |              |      | -      |
| 当期純利益                   |         |           |                |              |               |              | 1,511         | 1,511   |              |      | 1,511  |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |              |               |              |               |         |              | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |              |               |              |               |         |              |      |        |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | △22,100   | 37,100         | 15,000       | -             | 8            | -             | 1,503   | 1,511        | △0   | 16,511 |
| 当 期 末 残 高               | 20,873  | -         | 37,100         | 37,100       | 529           | 980          | 30,206        | △49,567 | △17,853      | △9   | 40,112 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △53          | △53        | 23,548    |
| 事業年度中の変動額               |              |            |           |
| 新株の発行                   |              |            | 15,000    |
| 資本金から剰余金へ振替             |              |            | -         |
| 準備金から剰余金へ振替             |              |            | -         |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |              |            | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |              |            | -         |
| 当期純利益                   |              |            | 1,511     |
| 自己株式の取得                 |              |            | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |              | 361        | 361       |
| 事業年度中の変動額合計             |              | 361        | 16,872    |
| 当 期 末 残 高               | 308          | 308        | 40,420    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成25年8月22日

株式会社アルバック  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 剛 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 椎 野 泰 輔 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年8月22日

株式会社アルバック  
取締役会 御 中

あらた監査法人

|                |       |    |    |   |
|----------------|-------|----|----|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 齊藤 | 剛  | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田邊 | 晴康 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 椎野 | 泰輔 | 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立合うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適切に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年8月27日

株式会社 アルバック 監査役会

常勤監査役 大 井 宣 夫 ㊟

常勤監査役 待 鳥 啓 信 ㊟

社外監査役 浅 田 千 秋 ㊟

社外監査役 野 中 孝 男 ㊟

社外監査役 坂 口 進 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役2名選任の件

取締役 本吉 光、中野佳信の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

また、任期中である取締役 小日向久治、末代政輔、小田木秀幸、皆川卓士、池田修三の5氏は、引き続き取締役として在任しております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                            | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る 社 数<br>株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | ※<br>ぼう                      あき                      のり<br>坊                      昭                      範<br>(昭和28年12月9日生) | 昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行<br>平成14年10月 株式会社みずほ銀行神田小川町支店長<br>平成17年1月 同行数寄屋橋支店長<br>平成17年2月 同行銀座支店長兼数寄屋橋支店長<br>平成17年4月 同行銀座支店長<br>平成18年3月 同行執行役員銀座支店長<br>平成19年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員<br>平成19年6月 同行常務取締役兼常務執行役員<br>平成22年4月 安藤建設株式会社（現株式会社安藤・間）専務執行役員<br>平成22年6月 同社取締役専務執行役員<br>平成24年4月 同社取締役執行役員副社長<br>平成25年4月 当社入社<br>当社専務執行役員（現任）<br><br>（担当）<br>本社部門統括 | —                      |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する株式の数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 2     | もと よし みつる<br>本 吉 光<br>(昭和32年1月1日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成3年7月 当社超高真空事業部管理課長<br>平成7年7月 当社超高真空事業部管理部長<br>平成9年1月 当社経営企画室専門室長<br>平成10年7月 当社経営企画室専門部長<br>平成12年7月 当社経理部長<br>平成17年9月 当社取締役<br>平成22年7月 当社経営企画室長(現任)<br>平成24年7月 当社取締役執行役員(現任)<br>(担当)<br>グローバル生産企画室担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・ULVAC TAIWAN INC. 董事長 | 7,800株   |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 野中孝男氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役 坂口 進氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

また、任期中である監査役 大井宣夫、待鳥啓信、浅田千秋の3氏は、引き続き監査役として在任しております。

| 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>株式の<br>社数 |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>おお つか かず み<br>大塚一実<br>(昭和25年10月24日生) | 昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社み<br>ずほ銀行) 入行<br>昭和63年11月 同行国際総括部調査役<br>平成3年5月 同行米州部CIT室長<br>平成4年8月 同行米州部米州グループ次長兼米州部<br>CIT室長<br>平成6年8月 同行国際審査部審査役<br>平成8年2月 同行ロンドン支店副支店長<br>平成11年11月 同行国際企画室企画調査役<br>平成12年7月 同行国際企画室長<br>平成14年3月 同行国際審査部長<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行国際<br>審査部長<br>平成15年7月 株式会社日比谷ビルディング(現清和<br>総合建物株式会社) 常務執行役員<br>平成16年6月 同社専務執行役員<br>平成19年6月 清和総合建物株式会社代表取締役専務<br>取締役兼専務執行役員<br>平成22年6月 同社常勤監査役<br>平成25年6月 同社理事(現任) | -                 |

- (注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 大塚一実氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏がこれまで金融機関勤務及び他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識を当社の監査活動に活かしていただき、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであります。
4. 大塚一実氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とします。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場略図

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

当社 C棟2階会議室

電話 0467-89-2033



(ご案内) 本総会終了後、株主の皆様との「株主懇談会」を開催いたしますので、ご都合の許す限りご参加賜りますようご案内申し上げます。